



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月28日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7919 URL <https://www.nozakiinsatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 夏苺 崇

TEL 075-441-6965

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,804	2.4	36	73.4	46	68.5	616	
2019年3月期	15,179	0.6	138	8.6	147	7.3	48	

(注) 包括利益 2020年3月期 634百万円 (%) 2019年3月期 66百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	35.91		16.9	0.3	0.2
2019年3月期	2.86		1.2	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	11,161	3,465	29.5	191.69
2019年3月期	12,552	4,179	31.7	232.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,293百万円 2019年3月期 3,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	791	646	267	936
2019年3月期	857	412	200	1,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		3.00	3.00	52		1.2
2020年3月期		0.00		2.00	2.00	34		0.9
2021年3月期(予想)								

(注) 2020年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、3円から2円に変更しております。詳細につきましては、本日(2020年4月28日)公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。

当社グループが属する印刷メディア市場におきまして、新型コロナウイルス感染症の拡大による市場の縮小により、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	21,460,000 株	2019年3月期	21,460,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	4,280,657 株	2019年3月期	4,280,376 株
期中平均株式数	2020年3月期	17,179,454 株	2019年3月期	17,048,287 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,347	2.6	67		21	13.5	601	
2019年3月期	14,740	2.1	2		25	69.4	25	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	34.61	
2019年3月期	1.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,502	3,267	31.1	188.06
2019年3月期	11,759	3,950	33.5	227.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,267百万円 2019年3月期 3,950百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当事業年度において、売上高は受注競争の激化による販売価格の低下などにより、前事業年度の実績値を下回りました。営業利益は原材料価格の続伸や物流経費の上昇などにより、前事業年度の実績値を下回りました。経常利益は連結子会社からの受取配当金などがありましたが、前事業年度の実績値を下回りました。当期純利益は当社の保有する固定資産について、将来の回収可能性等を検討した結果、収益性の低下した事業用資産について減損処理を行い、減損損失4億33百万円を特別損失へ計上し、また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取り崩し等により、法人税等調整額1億55百万円を計上したことなどにより、前事業年度の実績値を下回りました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(役員の異動)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移していましたが、2019年10月に実施された消費税率の引上げ後、個人消費を自粛する傾向となるなど、足踏み状態となりました。直近では、東京オリンピック・パラリンピックを控えていた中で、新型コロナウイルス感染症の拡散により国内外の経済が大きく影響を受け、景気は悪化傾向が鮮明になっております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化と省エネルギー化を促進するため設備の改善を持続的に行ってまいりました。

営業部門においては、付加価値の高い製品を提供することで他社との差別化を図り、信頼され必要とされる存在であり続けるよう注力してまいりましたが、受注競争の激化により売上高が減少し、原材料価格の続伸や、物流経費が上昇したことなどにより収益も厳しい結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は148億4百万円（前期比2.4%減）、営業利益は36百万円（前期比73.4%減）、経常利益は46百万円（前期比68.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、当社の保有する固定資産について、将来の回収可能性等を検討した結果、収益性の低下した事業用資産について減損処理を行い、減損損失4億33百万円を特別損失へ計上し、また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取り崩し等により、法人税等調整額1億75百万円を計上したことなどにより6億16百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上概況につきましては、次のとおりであります。

a. 商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、各企業の印刷物の経費削減などにより受注が減少したことや、美術印刷物の競争激化による受注が停滞したことなどにより、この部門全体の売上高は16億90百万円（前期比6.7%減）となりました。

b. 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、化粧品メーカーや食品メーカーへの拡販が奏功し増加しましたが、包装紙・紙袋類は百貨店や小売店向けの需要が停滞し減少となりました。また、ビジネスフォーム類も減少したことなどから、この部門全体の売上高は80億46百万円（前期比2.7%減）となりました。

c. 情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器類は、省力化機器の提案営業による受注が増加したことなどにより、この部門全体の売上高は45億8百万円（前期比0.5%増）となりました。

d. その他の部門

当部門の取次品は、用紙販売が減少したことなどから、この部門全体の売上高は5億59百万円（前期比8.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億91百万円減少の111億61百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少の48億21百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が2億38百万円、現金及び預金が1億21百万円、仕掛品が1億5百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億83百万円減少の63億40百万円となりました。これは土地が4億33百万円、機械装置及び運搬具が2億43百万円、繰延税金資産が1億56百万円、建物及び構築物が1億7百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少の76億96百万円となりました。これは長期借入金が2億27百万円、その他（未払金）が1億84百万円、支払手形及び買掛金が1億7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億14百万円減少の34億65百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ40円59銭減少の191円69銭となり、自己資本比率は31.7%から29.5%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億91百万円（前期は8億57百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純損失3億98百万円、仕入債務の減少1億68百万円等資金が減少したものの、減価償却費7億52百万円、減損損失4億33百万円、売上債権の減少2億34百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億46百万円（前期は4億12百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得6億17百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億67百万円（前期は2億円の減少）となりました。これは長期借入れにより5億円等資金が増加したものの、長期借入金の返済6億15百万円等資金が減少したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	30.5	32.1	31.7	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	22.8	39.1	57.3	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	9.0	4.6	3.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.1	25.4	54.4	97.4	100.6

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により内外経済をさらに下振れさせるリスクが顕在化しており、景気減速が懸念される先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する印刷メディア市場におきましても、新型コロナウイルス感染症抑止策による外出自粛要請等により百貨店や小売店向けの需要が大幅に縮小し、また現時点において収束の見通しも立っていないことから、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

併せて、省力化・効率化の需要が更に高まるが進む中、「お客様の要望に+αでお応えできる製品」の提案を進めてまいります。

更に、業務改善や生産ラインの省エネルギー化を継続して推し進め経営基盤の強化に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

なお、2021年3月期の連結業績の見通しにつきましては、前述の状況により、現時点で合理的な算定が困難であることから、予測値の公表を見送ることと致します。状況が収束し、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表致します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。なお、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、本日(2020年4月28日)公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」の通り、期末配当金として1株につき2円としております。また、次期の配当金につきましては、現時点で業績予想が困難なことから、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,776	936,887
受取手形及び売掛金	2,800,948	2,562,321
商品及び製品	845,290	867,932
仕掛品	340,508	234,872
原材料	147,330	173,555
その他	41,260	46,255
貸倒引当金	△5,048	△445
流動資産合計	5,229,066	4,821,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,156,796	6,184,796
減価償却累計額	△4,198,481	△4,334,307
建物及び構築物 (純額)	1,958,314	1,850,488
機械装置及び運搬具	8,575,288	8,730,843
減価償却累計額	△6,028,437	△6,427,925
機械装置及び運搬具 (純額)	2,546,850	2,302,917
工具、器具及び備品	1,024,626	1,028,854
減価償却累計額	△821,265	△840,309
工具、器具及び備品 (純額)	203,360	188,545
土地	1,999,349	1,565,913
リース資産	10,545	16,027
減価償却累計額	△7,299	△2,840
リース資産 (純額)	3,246	13,187
建設仮勘定	20,871	9,776
有形固定資産合計	6,731,993	5,930,828
無形固定資産		
投資その他の資産	17,794	21,560
投資有価証券	261,529	220,532
繰延税金資産	169,514	13,351
その他	145,324	158,036
貸倒引当金	△2,357	△3,857
投資その他の資産合計	574,011	388,062
固定資産合計	7,323,799	6,340,452
資産合計	12,552,866	11,161,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,345,780	1,238,760
電子記録債務	3,049,978	2,982,681
短期借入金	300,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	590,250	702,500
リース債務	1,644	3,205
未払法人税等	42,444	46,552
賞与引当金	129,544	105,494
その他	741,554	492,544
流動負債合計	6,201,196	5,801,739
固定負債		
長期借入金	1,907,250	1,679,750
リース債務	1,602	9,982
繰延税金負債	62,653	69,597
退職給付に係る負債	5,099	6,078
長期未払金	195,913	129,559
固定負債合計	2,172,519	1,894,968
負債合計	8,373,716	7,696,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	799,802	799,802
利益剰余金	2,513,129	1,844,859
自己株式	△939,673	△939,736
株主資本合計	3,944,104	3,275,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,423	17,481
その他の包括利益累計額合計	46,423	17,481
非支配株主持分	188,622	171,871
純資産合計	4,179,150	3,465,123
負債純資産合計	12,552,866	11,161,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	15,179,001	14,804,947
売上原価	12,783,856	12,580,491
売上総利益	2,395,144	2,224,456
販売費及び一般管理費	2,256,220	2,187,601
営業利益	138,924	36,854
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,279	4,459
不動産賃貸料	4,257	4,576
損害賠償金	2,481	4,285
その他	12,351	7,452
営業外収益合計	23,368	20,772
営業外費用		
支払利息	9,389	7,871
手形売却損	2,446	2,579
その他	2,671	658
営業外費用合計	14,506	11,110
経常利益	147,786	46,516
特別利益		
固定資産売却益	1,857	—
投資有価証券売却益	138	—
特別利益合計	1,995	—
特別損失		
減損損失	—	433,436
固定資産処分損	167,559	9,068
子会社の所有する親会社株式売却損	8,691	—
投資有価証券評価損	2,959	2,698
特別損失合計	179,210	445,202
税金等調整前当期純損失(△)	△29,428	△398,686
法人税、住民税及び事業税	34,369	30,605
法人税等調整額	△26,401	175,829
法人税等合計	7,967	206,434
当期純損失(△)	△37,396	△605,120
非支配株主に帰属する当期純利益	11,425	11,849
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△48,821	△616,969

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△37,396	△605,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,019	△28,942
その他の包括利益合計	△29,019	△28,942
包括利益	△66,415	△634,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△77,840	△645,911
非支配株主に係る包括利益	11,425	11,849

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	814,404	2,612,353	△1,047,974	3,949,629
当期変動額					
剰余金の配当			△50,402		△50,402
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△48,821		△48,821
自己株式の処分		△14,970		108,470	93,500
自己株式の取得				△170	△170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		367			367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14,602	△99,223	108,300	△5,525
当期末残高	1,570,846	799,802	2,513,129	△939,673	3,944,104

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,443	75,443	135,187	4,160,259
当期変動額				
剰余金の配当				△50,402
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△48,821
自己株式の処分				93,500
自己株式の取得				△170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,019	△29,019	53,435	24,415
当期変動額合計	△29,019	△29,019	53,435	18,890
当期末残高	46,423	46,423	188,622	4,179,150

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	799,802	2,513,129	△939,673	3,944,104
当期変動額					
剰余金の配当			△51,300		△51,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△616,969		△616,969
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△668,270	△63	△668,333
当期末残高	1,570,846	799,802	1,844,859	△939,736	3,275,770

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,423	46,423	188,622	4,179,150
当期変動額				
剰余金の配当				△51,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△616,969
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,942	△28,942	△16,750	△45,693
当期変動額合計	△28,942	△28,942	△16,750	△714,026
当期末残高	17,481	17,481	171,871	3,465,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△29,428	△398,686
減価償却費	728,005	752,027
減損損失	—	433,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,512	△3,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,195	△24,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,081	—
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△341	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	277	979
長期未払金の増減額 (△は減少)	△69,122	△66,354
受取利息及び受取配当金	△4,279	△4,459
支払利息	9,389	7,871
有形固定資産除売却損益 (△は益)	165,319	8,937
無形固定資産除売却損益 (△は益)	382	130
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	11,512	2,698
売上債権の増減額 (△は増加)	52,863	234,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,013	56,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,725	△168,464
未収消費税等の増減額 (△は増加)	51,702	3,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,741	27,688
その他	△11,393	△41,340
小計	877,941	822,483
利息及び配当金の受取額	4,305	4,552
利息の支払額	△8,800	△7,869
法人税等の支払額	△15,660	△27,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,786	791,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△446,170	△617,643
有形固定資産の売却による収入	59,509	—
無形固定資産の取得による支出	△6,687	△12,675
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△3,977	△3,365
投資有価証券の売却による収入	445	—
貸付けによる支出	△15,000	△27,000
貸付金の回収による収入	15,040	27,000
保険積立金の積立による支出	△13,123	△13,123
その他	△2,872	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,836	△646,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△70,000
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,068,750	△615,250
リース債務の返済による支出	△2,109	△2,487
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	122,008	—
自己株式の取得による支出	△170	△63
配当金の支払額	△50,669	△51,028
非支配株主への配当金の支払額	△1,430	△28,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,919	△267,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,030	△121,889
現金及び現金同等物の期首残高	814,746	1,058,776
現金及び現金同等物の期末残高	1,058,776	936,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた6,178千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「損害賠償金」に表示していた2,380千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	232円28銭	191円69銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円86銭	△35円91銭
潜在株式調整後	潜在株式がないため記載しており ません。	同左
1株当たり当期純利益		

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△48,821	△616,969
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△48,821	△616,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,048	17,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

①その他の役員の変動(2020年6月25日付予定)

・新任取締役候補

取締役 木村 規久男

(注) 木村 規久男氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 福本 龍市(常務執行役員 北海道・東北統括担当部長兼仙台支店長 就任予定)

取締役 小林 正明(常務執行役員 首都圏・新潟統括担当部長 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 春日 正紀(現 執行役員 品質管理部長兼内部監査室長)

(非常勤) 監査役 北條 達人(現 税理士)

(注) 北條 達人氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 萬 龍男(顧問 就任予定)

(非常勤) 監査役 谷口 秀夫

②役職の変動(2020年6月25日付予定)

専務取締役 管理担当 夏苺 崇(現 常務取締役 管理担当)

常務取締役 営業担当 築瀬 昌二(現 取締役 近畿・中部統括担当部長兼開発営業部長)